

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年12月25日
【中間会計期間】	第132期中（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	伊豆箱根鉄道株式会社
【英訳名】	IZUHAKONE RAILWAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若林 久
【本店の所在の場所】	静岡県三島市大場300番地
【電話番号】	(055)977-1205
【事務連絡者氏名】	総合企画部主計室長 杉山 正浩
【最寄りの連絡場所】	静岡県三島市大場300番地
【電話番号】	(055)977-1205
【事務連絡者氏名】	総合企画部主計室長 杉山 正浩
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第130期中	第131期中	第132期中	第130期	第131期
会計期間	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益 (千円)	7,872,978	7,740,588	6,977,549	15,469,416	14,919,271
経常利益 (千円)	361,100	306,207	306,546	400,001	335,914
中間(当期)純利益 (千円)	788,798	285,341	398,727	358,560	69,668
純資産額 (千円)	11,956,585	11,811,688	11,994,743	11,526,347	11,596,015
総資産額 (千円)	33,962,750	32,201,484	31,672,588	32,220,670	32,181,408
1株当たり純資産額 (円)	2,312.63	2,199.29	2,342.47	1,976.10	2,030.59
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	616.99	223.19	311.88	280.46	54.49
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.2	36.7	37.9	35.8	36.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	607,185	870,925	652,064	904,634	1,368,213
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	141,715	730,773	624,491	137,939	1,157,297
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,083,715	258,519	17,817	2,404,065	281,048
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,265,797	844,873	902,864	963,241	893,108
従業員数 (人)	1,764	1,881	1,783	1,710	1,864
(外、平均臨時雇用人員)	(254)	(147)	(152)	(254)	(169)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第130期中	第131期中	第132期中	第130期	第131期
会計期間	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益 (千円)	4,133,617	4,046,212	3,786,497	7,965,426	7,814,046
経常利益 (千円)	252,385	279,113	231,666	284,802	274,908
中間(当期)純利益 (千円)	713,718	263,057	350,760	301,543	121,340
資本金 (千円)	640,000	640,000	640,000	640,000	640,000
発行済株式総数	普通株式 (株)	1,280,000	1,280,000	1,280,000	1,280,000
	A種優先株式 (株)	900,000	900,000	900,000	900,000
純資産額 (千円)	11,582,694	11,433,576	11,642,620	11,170,519	11,291,859
総資産額 (千円)	32,530,702	31,090,730	30,849,087	30,969,178	31,240,329
1株当たり純資産額 (円)	2,020.17	1,903.53	2,067.05	1,697.77	1,792.68
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	558.27	205.76	274.36	235.87	94.91
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.6	36.8	37.7	36.1	36.1
従業員数 (人)	448	450	449	437	449
(外、平均臨時雇用人員)	(18)	(21)	(11)	(19)	(19)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

・運輸業

当社の連結子会社であった浜名湖遊覧船株式会社は、平成21年9月30日に当社の所有する全株式を譲渡したため、株式の譲渡日をもって子会社に該当しなくなりました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において連結子会社であった浜名湖遊覧船株式会社は当社が所有する株式をすべて売却したため、子会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
運輸業	1,561	(48)
不動産業	3	(-)
レジャー・サービス業	213	(104)
その他の事業	6	(-)
合計	1,783	(152)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	従業員数（人）	
	449	(11)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機による企業収益および雇用情勢の悪化を受け、各国政府による金融政策や景気対策の実施があったものの、引き続き個人消費は低迷状態にあり、厳しい情勢で推移しました。当社グループが属する運輸・サービス業もそうした景気の低迷に加え、新型インフルエンザの流行や長引いた梅雨の影響を受け、厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループでは収益の確保に努めるとともに業務の効率化、経費の削減を推し進め、経営基盤の充実強化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は69億77,549千円（前年同期比9.9%減）、営業利益は3億79,483千円（前年同期比0.6%増）、経常利益は3億6,546千円、（前年同期比0.1%増）、中間純利益は3億98,727千円（前年同期比39.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業は、景気低迷や新型インフルエンザの流行、高速道路の週末ETC割引化により、通勤定期旅客の減少、観光旅客の出控え、鉄道利用からマイカー利用へのシフト等の下落要因が顕著となり、駿豆線・大雄山線において輸送人員・売上高は前年同期を下回る結果となりました。こうした中、地元自治体や観光協会、会社OBとの協力のもと、各種ウォーキングイベントの実施や観光PRに努め、また、同業他社とタイアップして相互間の観光宣伝に努めました。

自動車事業においても、新型インフルエンザの影響で貸切バスの学校団体等の予約キャンセルが多くあり、また旅行控えやマイカー利用へのシフトによって乗合バスの収益も伸びず、業績は前年同期を下回りました。

船舶事業は、箱根航路では近年増加傾向にあった外国人旅客団体のお客様が世界同時不況と新型インフルエンザの影響で大きく減少いたしました。伊豆・三津シーパラダイスを発着地とする三津湾内の周遊船も梅雨明けが遅れたことやお盆前の8月11日に駿河湾で地震が発生したことの影響により、輸送人員が減少いたしました。

なお、浜名湖において遊覧船事業を行っていた子会社浜名湖遊覧船株式会社については、9月30日に全株式をサゴーエンタプライズ株式会社に譲渡し、経営権が当社から離れております。

タクシー事業は、昨年度の金融危機以降、需要の減退傾向に歯止めがかからない状況が続いております。景気低迷による都市部での法人需要の減少とともに、夏季の天候不順等により観光地での利用客の減少も顕著でした。

この結果、運輸業全体で営業収益は49億75,186千円（前年同期比10.6%減）でしたが、業務の効率化と経費の削減に努め、営業利益は1億68,391千円（前年同期比16.2%増）となりました。

業種	当中間連結会計期間 (21.4.1~21.9.30)	対前年同期増減率(%)
	営業収益(千円)	
鉄道事業	1,423,856	3.7
自動車事業	1,371,190	6.5
船舶事業	254,675	12.4
タクシー事業	1,934,477	17.3
消去	9,013	-
計	4,975,186	10.6

鉄道事業

伊豆箱根鉄道株

種別	単位	当中間連結会計期間 (21.4.1~21.9.30)	対前年同期増減率(%)	
営業日数	日	183	-	
営業秆	秆	29.4	-	
客車走行秆	千秆	2,484	2.6	
旅客乗車人員	定期	千人	5,391	1.8
	定期外	千人	3,934	5.1
旅客収入	定期	千円	539,085	1.5
	定期外	千円	842,828	5.2
	計	千円	1,381,913	3.8
運輸雑収	千円	41,942	1.1	
運輸収入合計	千円	1,423,856	3.7	
乗車効率	%	19.7	-	

(注) 乗車効率の算出は(延人秆/客車走行秆×平均定員)

(不動産業)

不動産事業は不動産賃貸業に特化しておりますが、不動産賃貸事業も景気低迷の影響を受け、テナントの撤退や賃料の減額が発生し、厳しい状況でした。

この結果、営業収益は2億17,328千円(前年同期比4.7%減)、営業利益は1億37,233千円(前年同期比3.0%減)となりました。

業種	当中間連結会計期間 (21.4.1~21.9.30)	対前年同期増減率(%)
	営業収益(千円)	
不動産賃貸業	217,328	4.7
消去	-	-
計	217,328	4.7

(レジャー・サービス業)

鋼索・索道事業は、駒ヶ岳ロープウェーでは、世界同時不況と円高の影響により外国人のお客様の利用が減少し、また7月の天候不順の影響もあって前年同期に比べ利用客は減少しました。しかしながら、十国峠ケーブルカーにおいては7月の天候不順時には利用客が減少したものの、9月のシルバーウィーク時に大勢のお客様にご利用いただき、前年実績を上回ることができました。

飲食店・物品販売業においても、景気低迷、新型インフルエンザの流行などが影響を及ぼしております。また、箱根地区の各事業所においては円高の影響もあって外国人のお客様の減少が著しく、総じて減収となりました。沼津地区の伊豆・三津シーパラダイスにおいては、5月の連休と9月の連休は好調だったものの、梅雨明けが遅れたこととお盆前の8月11日に発生した駿河湾の地震の影響で夏休み中の入り込み客が減少して、前年同期の売上には及びませんでした。

鉄道沿線の物販業は、前年度に引き続き駅売店の見直しを行いました。駿豆線伊豆長岡駅売店に続いて修善寺駅売店においても店舗のコンビニエンスショップ化を実現し、お客様の利便性を高め、経営の効率化をはかりました。広告看板事業においては景気低迷の影響を受け企業広告が伸び悩む中、静岡県の事業広告の受注を取り付けるなどして前年同期並みの売上を確保しました。

旅行業は新型インフルエンザの影響で、旅行の中止や日程縮小が相次ぎ、募集型企画旅行「みどりの旅」の集客も伸びず、減収となりました。

保険代理店事業は、景気の低迷・雇用不安等の理由から保有契約の解約・失効が増加傾向にありますが、保険会社との協力のもと、新たな商品の販売と保障内容の拡大に努めました。

この結果、レジャー・サービス業としての営業収益は18億2,716千円(前年同期比8.2%減)、営業利益は58,813千円(前年同期比27.6%減)となりました。

業種	当中間連結会計期間 (21.4.1~21.9.30)	対前年同期増減率(%)
	営業収益(千円)	
鋼索鉄道事業	26,956	11.7
索道事業	88,519	1.2
飲食店・物品販売業	1,444,065	7.9
旅行業	130,427	14.7
その他	112,746	13.4
消去	-	-
計	1,802,716	8.2

(その他の事業)

自動車道事業は「湯河原パークウェイ」において、夏季の天候不順の影響が大きく、また高速道路の週末ETC割引の影響も無く、通行台数・売上高とも前年同期を若干下回りました。通行台数は90千台(前年同期比0.8%減)、営業収益は41,584千円(前年同期比1.1%減)、営業利益は12,714千円(前年同期比82.6%増)となりました。

業種	当中間連結会計期間 (21.4.1~21.9.30)	対前年同期増減率(%)
	営業収益(千円)	
自動車道事業	41,584	1.1
消去	-	-
計	41,584	1.1

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計期間末に比べ9,755千円増加し、当中間連結会計期間末には9億2,864千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億52,064千円(前中間連結会計期間は8億70,925千円の収入)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益3億94,555千円に、減価償却費5億6,798千円、減損損失58,104千円などの非資金項目の調整と、退職給付引当金の減少額91,647千円及び、売上債権の増加額56,578千円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、6億24,491千円(前中間連結会計期間は7億30,773千円の支出)となりました。これは主に固定資産の取得による支出7億3,319千円と、固定資産の売却による収入2億51,050千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、17,817千円(前中間連結会計期間は2億58,519千円の支出)となりました。これはリース債務の返済による支出17,817千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、役務提供を中心とした事業展開を行っており、該当する事項はありません。

3【対処すべき課題】

昨年度の世界的金融恐慌から引き続いての景気の低迷に対し、各国が協調しての国際的金融政策や政府による景気回復・雇用創出政策等、多様な対策が講じられておりますが、今年度上期の状況は一部で回復基調が見られるものの、高い失業率が続き、本格的な回復には程遠いものとなっております。今年度下期以降に向けては、高速道路の無料化・エコポイント制度・子供手当の支給等、各種景気対策や新しい政策が打ち出されていますが、当社グループにとってビジネスチャンスを生むものもあれば、マイナス影響が懸念されるものもあります。また、円高や新型インフルエンザの流行など、事業を取り巻く環境は不透明な要因が多くあり、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。当社グループとしては、そうした環境の変化に柔軟に対応できる事業経営体制を構築していくことが課題と考えております。

さらに、当社グループは地域に密着した鉄道・バス・タクシー等の公共交通事業者であるという認識のもと、安全を最優先に事業・サービスを推進し、お客様の利便性の向上に努めるとともに、保有する資産を最大活用して収益の確保に努めてまいります。また、アイドリングストップ、エコドライブ運動の推進などで燃料費の抑制に努めるとともに、鉄道をはじめとした公共交通の省エネルギー性および環境面での価値をアピールしていき、利用者の増加に努めてまいります。

一方、西武グループ企業の一員として、持株会社である株式会社西武ホールディングス主導のもと、コンプライアンス体制および内部統制システムの整備を進め、コーポレートガバナンス体制の強化をはかってまいります。

各事業にわたり、一層の営業強化と業務の効率化、コストの削減を徹底し、経営基盤の充実強化をはかります。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は以下のとおりであります。

1 財政状態の分析

(資産の部)

当中間連結会計期間末における流動資産は、工事立替金の減少等により前連結会計年度末に比べ4億7,026千円減少いたしました。

固定資産は、減価償却の実施や投資有価証券の売却による減少等により前連結会計年度末に比べ1億1,793千円減少いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ5億8,819千円減少し、316億72,588千円となりました。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における流動負債は、未払金の減少等により前連結会計期間末に比べ7億39,275千円減少いたしました。

固定負債は、退職給付引当金の減少等により前連結会計期間末に比べ1億68,271千円減少いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末の負債の部は前連結会計期間末に比べ9億7,547千円減少し、196億77,844千円となりました。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産の部は、利益剰余金の増加等により前連結会計期間末に比べ3億98,727千円増加し、119億94,743千円となりました。

2 経営成績の分析

(営業収益と営業利益)

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のため、本項目の記載は省略いたします。

(営業外損益と経常利益)

営業外収益では受託工事収入が減少しましたが、支払利息の減少もあり、経常利益は3億6,546千円となり、前年同期に比べ339千円増加いたしました。

特別利益は、固定資産売却益の増加により前年同期に比べ95,192千円増加しました。特別損失は、減損損失の増加があったものの固定資産圧縮損の減少もあり前年同期に比べ3,473千円減少し、特別損益は88,009千円の利益となりました。

(中間純利益)

経常利益の3億6,546千円に特別損益の88,009千円を加え、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を控除し、中間純利益は3億98,727千円となりました。

3 キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のため、本項目の記載は省略いたします。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備計画の変更

運輸業において、伊豆箱根バス株式会社（連結子会社）が予定しておりました貸切バス3両の購入につきましては、購入を中止し、リース取引を行う方法に変更いたしました。

(2)重要な設備計画の完了

運輸業において、当社が前連結会計年度末に計画しておりました、駿豆線の中古車両の取得については、平成21年5月に完了いたしました。

不動産業において、当社が前連結会計年度末に計画しておりました、事業用地の取得については、平成21年4月に完了いたしました。

(3)重要な設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,220,000
A種優先株式	900,000
計	5,120,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,280,000	1,280,000	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
A種優先株式	900,000	900,000	非上場	単元株式数は100株であります。 (注)
計	2,180,000	2,180,000	-	-

(注) A種優先株式の内容は、次のとおりであります。

(1) 優先配当金

当社は、ある事業年度中の特定の日を基準日(3月31日を含む。)として当該基準日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して剰余金の配当を行うときは、A種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)またはA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につきA種優先株式1株の払込金額相当額に100分の5を乗じた額を当該事業年度における上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額の剰余金(以下「A種優先配当金」という。)を金銭により配当する。ただし、A種優先配当金の支払を当社の株主総会が決定する前に、同じ事業年度中に定められた基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して、剰余金の配当を行ったとき、または行うことを当社が決定したときは、その額を控除し、残額がある場合に、当該残額を配当する。

ある事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して配当する剰余金の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し剰余金が配当された後に残余の剰余金があるときは、普通株主または普通登録株式質権者に対してA種優先配当金と同額にいたるまで剰余金の配当を行うことができ、さらに残余の剰余金について配当を行うときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者および普通株主または普通登録株式質権者に対し、1株につき同等の金額を支払う。

(2) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につきA種優先株式1株の払込金額相当額を金銭により支払う。

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 取得請求権

A種優先株主は、発行に際して取締役会で定める日において、会社法第461条第2項に定める分配可能額が5億円を超えることを条件とし、毎年5億円を限度として、法令の定める範囲で、その保有するA種優先株式の全部または一部につき、当社に対してその取得を請求することができる。

取得を請求するA種優先株主は、発行に際して取締役会で定める期間（以下「取得請求可能期間」という。）に当社に申し出るものとする。

第1項の限度額を超えてA種優先株主からの取得請求があった場合、取得の順位は、取得請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。

当社は、A種優先株式1株を取得するのと引換えにA種優先株式1株の払込金額相当額の現金を交付する。

(4) 取得条項

当社は、発行に際して取締役会で定める日において、会社法第461条第2項に定める分配可能額（ただし、直前の取得請求可能期間になされた取得請求に応じて当社が取得したか取得することを決定した自己株式の簿価を控除する。）から5億円を控除した額を限度として、法令の定める範囲で、A種優先株式の一部または全部を取得することができる。

一部取得の場合は、抽選その他の方法により決定する。

当社は、A種優先株式1株を取得するのと引換えにA種優先株式1株の払込金額相当額の現金を交付する。

(5) 議決権

A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(6) 株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利の付与等

当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の併合または分割を行わない。

当社は、A種優先株主に対し、会社法第202条第1項に基づく募集株式の割当てを受ける権利または会社法第241条第1項に基づく募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式の無償割当てまたは新株予約権の無償割当てを行わない。

(7) 配当金の除斥期間等

配当財産が金銭である場合は、その支払開始日から満5年を経過してもなお受領されないときは、当社はその配当金の支払義務を免れるものとする。

前項の金銭には利息を付けない。

(8) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(9) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年9月30日		2,180,000		640,000		325,907

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西武鉄道株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	1,840,893	84.44
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	16,200	0.74
宗教法人 大雄山最乗寺	神奈川県南足柄市大雄町1157番地	8,832	0.41
板倉 孝明	静岡県伊豆の国市	3,600	0.17
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	3,000	0.14
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15番10号	2,000	0.09
芹澤 数雄	静岡県田方郡函南町	1,800	0.08
中西 潤	兵庫県神戸市須磨区	1,800	0.08
栗山 忠	静岡県牧之原市	1,500	0.07
中西 典子	兵庫県神戸市須磨区	1,420	0.06
計	-	1,881,045	86.29

(注)上記のほか、自己株式が1,547株あります。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
西武鉄道株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	9,408	73.97
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	162	1.27
宗教法人 大雄山最乗寺	神奈川県南足柄市大雄町1157番地	88	0.69
板倉 孝明	静岡県伊豆の国市	36	0.28
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	30	0.24
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15番10号	20	0.16
芹澤 数雄	静岡県田方郡函南町	18	0.14
中西 潤	兵庫県神戸市須磨区	18	0.14
栗山 忠	静岡県牧之原市	15	0.12
中西 典子	兵庫県神戸市須磨区	14	0.11
計	-	9,809	77.13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式900,000	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,271,800	12,718	同上
単元未満株式	普通株式 6,700	-	同上
発行済株式総数	2,180,000	-	-
総株主の議決権	-	12,718	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊豆箱根鉄道株式会社	静岡県三島市大場300番地	1,500	-	1,500	0.07
計	-	1,500	-	1,500	0.07

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までに役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定に基づき、中間財務諸表等規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

なお、前中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
(1)【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	844,873	902,864	893,108
受取手形及び売掛金	444,372	410,166	353,588
たな卸資産	104,834	99,198	91,970
繰延税金資産	43,746	10,078	14,552
その他	191,008	125,072	601,603
貸倒引当金	3,055	3,113	3,530
流動資産合計	1,625,780	1,544,267	1,951,293
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	1, 2, 3 5,769,290	1, 2, 3 5,651,411	1, 2, 3 5,782,471
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2, 3 1,579,088	1, 2, 3 1,334,012	1, 2, 3 1,434,158
土地	2 22,028,990	2 22,199,992	2 22,028,990
リース資産（純額）	1 84,098	1 56,461	1 68,241
建設仮勘定	72,819	28,369	45,625
その他（純額）	1, 2, 3 328,314	1, 2, 3 285,357	1, 2, 3 278,550
有形固定資産合計	29,862,603	29,555,605	29,638,036
無形固定資産			
リース資産	21,248	18,714	16,197
その他	121,874	129,098	116,680
無形固定資産合計	143,122	147,813	132,877
投資その他の資産			
投資有価証券	65,081	49,331	55,081
長期貸付金	457,000	425,000	440,000
繰延税金資産	85,884	21,693	24,481
その他	220,013	186,876	197,637
貸倒引当金	258,000	258,000	258,000
投資その他の資産合計	569,978	424,901	459,200
固定資産合計	30,575,704	30,128,321	30,230,114
資産合計	32,201,484	31,672,588	32,181,408

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	724,679	604,712	540,207
短期借入金	2 6,302,828	2 6,350,000	2 6,300,000
リース債務	36,627	31,522	33,464
未払法人税等	24,123	19,102	34,456
賞与引当金	177,002	121,735	134,160
商品券等引換損失引当金	57,000	58,001	64,000
その他	1,926,887	1,514,534	2,332,595
流動負債合計	9,249,147	8,699,608	9,438,884
固定負債			
長期借入金	2 1,200,000	2 1,150,000	2 1,200,000
リース債務	72,438	48,557	55,421
再評価に係る繰延税金負債	7,128,726	7,101,507	7,128,726
退職給付引当金	2,331,432	2,254,904	2,353,867
役員退職慰労引当金	156,985	178,473	168,276
その他	251,065	244,792	240,216
固定負債合計	11,140,648	10,978,236	11,146,507
負債合計	20,389,796	19,677,844	20,585,392
純資産の部			
株主資本			
資本金	640,000	640,000	640,000
資本剰余金	325,907	325,907	325,907
利益剰余金	941,884	1,165,093	726,211
自己株式	16,879	16,879	16,879
株主資本合計	1,890,913	2,114,122	1,675,240
評価・換算差額等			
土地再評価差額金	9,920,775	9,880,620	9,920,775
評価・換算差額等合計	9,920,775	9,880,620	9,920,775
純資産合計	11,811,688	11,994,743	11,596,015
負債純資産合計	32,201,484	31,672,588	32,181,408

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	7,740,588	6,977,549	14,919,271
営業費			
運輸業等営業費及び売上原価	6,881,082	6,120,857	13,556,356
販売費及び一般管理費	1 482,137	1 477,207	1 934,481
営業費合計	7,363,220	6,598,065	14,490,838
営業利益	377,368	379,483	428,433
営業外収益			
受取利息	5,781	5,673	11,991
受取配当金	2,133	2,701	2,243
受託工事収入	15,800	-	32,617
未回収商品券受入益	-	-	16,218
助成金収入	-	-	21,120
その他	20,969	22,606	62,787
営業外収益合計	44,684	30,981	146,977
営業外費用			
支払利息	87,738	74,870	168,905
その他	28,107	29,047	70,591
営業外費用合計	115,846	103,918	239,496
経常利益	306,207	306,546	335,914
特別利益			
固定資産売却益	3 2,958	3 109,920	3 6,832
工事負担金等受入額	60,068	-	60,903
投資有価証券売却益	-	10,150	29,000
関係会社株式売却益	-	34,941	-
その他	2,313	5,520	11,955
特別利益合計	65,340	160,532	108,691
特別損失			
固定資産売却損	4 3,309	4 793	4 5,065
固定資産圧縮損	57,949	-	60,644
固定資産除却損	5 7,470	5 5,804	5 25,553
減損損失	6 4,151	6 58,104	6 11,057
事業撤退損	-	-	67,600
子会社整理損	-	-	60,408
その他	3,116	7,821	19,324
特別損失合計	75,997	72,523	249,655
税金等調整前中間純利益	295,549	394,555	194,950
法人税、住民税及び事業税	8,960	15,784	33,437
法人税等調整額	1,248	19,957	91,844
法人税等合計	10,208	4,172	125,282
中間純利益	285,341	398,727	69,668

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	640,000	640,000	640,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	640,000	640,000	640,000
資本剰余金			
前期末残高	325,907	325,907	325,907
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	325,907	325,907	325,907
利益剰余金			
前期末残高	654,047	726,211	654,047
当中間期変動額			
中間純利益	285,341	398,727	69,668
土地再評価差額金の取崩	2,495	40,154	2,495
当中間期変動額合計	287,837	438,881	72,164
当中間期末残高	941,884	1,165,093	726,211
自己株式			
前期末残高	16,879	16,879	16,879
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	16,879	16,879	16,879
株主資本合計			
前期末残高	1,603,076	1,675,240	1,603,076
当中間期変動額			
中間純利益	285,341	398,727	69,668
土地再評価差額金の取崩	2,495	40,154	2,495
当中間期変動額合計	287,837	438,881	72,164
当中間期末残高	1,890,913	2,114,122	1,675,240

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等			
土地再評価差額金			
前期末残高	9,923,271	9,920,775	9,923,271
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,495	40,154	2,495
当中間期変動額合計	2,495	40,154	2,495
当中間期末残高	9,920,775	9,880,620	9,920,775
評価・換算差額等合計			
前期末残高	9,923,271	9,920,775	9,923,271
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,495	40,154	2,495
当中間期変動額合計	2,495	40,154	2,495
当中間期末残高	9,920,775	9,880,620	9,920,775
純資産合計			
前期末残高	11,526,347	11,596,015	11,526,347
当中間期変動額			
中間純利益	285,341	398,727	69,668
土地再評価差額金の取崩	2,495	40,154	2,495
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,495	40,154	2,495
当中間期変動額合計	285,341	398,727	69,668
当中間期末残高	11,811,688	11,994,743	11,596,015

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	295,549	394,555	194,950
減価償却費	575,003	506,798	1,215,398
減損損失	4,151	58,104	11,057
退職給付引当金の増減額（は減少）	58,487	91,647	36,053
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12,558	10,917	23,849
商品券等引換損失引当金の増減額（は減少）	3,000	5,999	4,000
賞与引当金の増減額（は減少）	1,717	12,424	41,124
貸倒引当金の増減額（は減少）	8	416	466
受取利息及び受取配当金	7,915	8,374	14,234
支払利息	87,738	74,870	168,905
投資有価証券売却損益（は益）	-	10,150	29,000
関係会社株式売却損益（は益）	-	34,941	-
固定資産売却損益（は益）	351	109,126	1,766
固定資産圧縮損	57,949	-	60,644
固定資産除却損	7,470	5,804	25,553
事業撤退損失	-	-	67,600
子会社整理損	-	-	60,408
工事負担金等受入額	60,068	-	60,903
売上債権の増減額（は増加）	71,724	56,578	19,058
たな卸資産の増減額（は増加）	397	7,299	12,538
仕入債務の増減額（は減少）	41,222	64,505	143,249
その他	84,841	28,919	12,124
小計	966,953	749,677	1,550,226
利息及び配当金の受取額	7,955	8,358	14,276
利息の支払額	85,968	74,832	164,129
法人税等の支払額	18,015	31,138	32,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	870,925	652,064	1,368,213
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の増減額（は増加）	50,000	50,000	50,000
固定資産の取得による支出	508,139	703,319	942,938
固定資産の売却による収入	6,231	251,050	12,595
投資有価証券の売却による収入	0	15,150	39,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	4,929	-
長期貸付金の回収による収入	3,000	3,000	20,000
工事負担金等に係る収支	132,803	53,193	136,212
その他	49,062	182,250	99,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	730,773	624,491	1,157,297
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（は減少）	237,979	-	240,807
リース債務の増減額（は減少）	20,540	17,817	40,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,519	17,817	281,048
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	118,367	9,755	70,132
現金及び現金同等物の期首残高	963,241	893,108	963,241
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 844,873	1 902,864	1 893,108

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数6社 連結子会社の名称 伊豆箱根バス㈱ 浜名湖遊覧船㈱ 伊豆箱根交通㈱ ツバメ自動車㈱ 沼津交通㈱ 伊豆箱根企業㈱</p>	<p>連結子会社の数5社 連結子会社の名称 伊豆箱根バス㈱ 伊豆箱根交通㈱ ツバメ自動車㈱ 沼津交通㈱ 伊豆箱根企業㈱</p> <p>浜名湖遊覧船㈱は当中間連結会計期間中に全保有株式を譲渡したため、当中間連結会計期間末より連結子会社より除外しております。</p>	<p>連結子会社の数6社 連結子会社の名称 伊豆箱根バス㈱ 浜名湖遊覧船㈱ 伊豆箱根交通㈱ ツバメ自動車㈱ 沼津交通㈱ 伊豆箱根企業㈱</p>
2. 持分法の適用に関する事項			
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、従来、移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法に基づく原価法を採用していましたが、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 これによる影響はありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの ...同左 たな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの ...同左 たな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、従来、移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法に基づく原価法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 これによる影響はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 運輸業については主として定率法を採用し、付帯事業については主として定額法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 3～20年</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3～20年としておりましたが、当中間連結会計期間より5～17年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、営業利益は33,820千円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ33,821千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3～20年としておりましたが、当連結会計年度より5～17年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、営業利益は68,021千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ68,024千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>商品券等引換損失引当金 一定期間経過後に収益計上した未引換の商品券等の、将来引換え時に発生する損失に備えるため、過去の引換え実績に基づく引換え見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 (3,633,178千円)は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による均等額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>商品券等引換損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>商品券等引換損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 (3,633,178千円)は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による均等額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>工事負担金等の処理 鉄道事業等において地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	<p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>工事負担金等の処理 同左</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>工事負担金等の処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当該変更にもなう損益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当該変更にもなう損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受託工事収入」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受託工事収入」は2,710千円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当中間連結会計期間は 2,958千円)及び「固定資産売却損」(当中間連結会計期間は3,309千円)はE D I N E TへのX B R L導入に伴い中間連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当中間連結会計期間より「固定資産売却損益(は益)」として表示してあります。</p>	

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、22,704,339千円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 長期借入金1,200,000千円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)2,828千円、短期借入金6,300,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>12,351,118千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,633,899千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>800,665千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>236,071千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,021,755千円</td> </tr> </table> <p>(その他担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>5,656,613千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,133,096千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,789,710千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 3,983,387千円</p> <p>4.</p>	土地	12,351,118千円	建物及び構築物	2,633,899千円	機械装置及び運搬具	800,665千円	有形固定資産「その他」	236,071千円	計	16,021,755千円	土地	5,656,613千円	建物及び構築物	1,133,096千円	計	6,789,710千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、22,943,287千円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 長期借入金1,150,000千円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)50,000千円、短期借入金6,300,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>12,351,118千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,565,993千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>819,312千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>206,047千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,942,471千円</td> </tr> </table> <p>(その他担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>5,486,283千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,058,821千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,545,104千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 3,982,648千円</p> <p>4. 偶発債務 下記の会社の借入金に対して保証を行っております。 株式会社西武ホールディングス 1,000,000千円 計 1,000,000千円</p>	土地	12,351,118千円	建物及び構築物	2,565,993千円	機械装置及び運搬具	819,312千円	有形固定資産「その他」	206,047千円	計	15,942,471千円	土地	5,486,283千円	建物及び構築物	1,058,821千円	計	6,545,104千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、23,065,591千円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 長期借入金1,200,000千円、短期借入金6,300,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>12,351,118千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,608,846千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>814,795千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>195,926千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,970,686千円</td> </tr> </table> <p>(その他担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>5,656,613千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,109,805千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,766,419千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 3,983,962千円</p> <p>4. 偶発債務 下記の会社の借入金に対して保証を行っております。 株式会社西武ホールディングス 1,000,000千円 計 1,000,000千円</p>	土地	12,351,118千円	建物及び構築物	2,608,846千円	機械装置及び運搬具	814,795千円	有形固定資産「その他」	195,926千円	計	15,970,686千円	土地	5,656,613千円	建物及び構築物	1,109,805千円	計	6,766,419千円
土地	12,351,118千円																																																	
建物及び構築物	2,633,899千円																																																	
機械装置及び運搬具	800,665千円																																																	
有形固定資産「その他」	236,071千円																																																	
計	16,021,755千円																																																	
土地	5,656,613千円																																																	
建物及び構築物	1,133,096千円																																																	
計	6,789,710千円																																																	
土地	12,351,118千円																																																	
建物及び構築物	2,565,993千円																																																	
機械装置及び運搬具	819,312千円																																																	
有形固定資産「その他」	206,047千円																																																	
計	15,942,471千円																																																	
土地	5,486,283千円																																																	
建物及び構築物	1,058,821千円																																																	
計	6,545,104千円																																																	
土地	12,351,118千円																																																	
建物及び構築物	2,608,846千円																																																	
機械装置及び運搬具	814,795千円																																																	
有形固定資産「その他」	195,926千円																																																	
計	15,970,686千円																																																	
土地	5,656,613千円																																																	
建物及び構築物	1,109,805千円																																																	
計	6,766,419千円																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																			
<p>1. 「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>330,918千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>118,816千円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>8,883千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23,519千円</td></tr> </table> <p>2. 各引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>177,002千円</td></tr> <tr><td>商品券等引換損失引当金繰入額</td><td>823千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>156,024千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,558千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の主なもの</p> <table> <tr><td>土地他</td><td>2,930千円</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td>27千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の主なもの</p> <table> <tr><td>運搬具</td><td>3,309千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の主なもの</p> <table> <tr><td>湯河原パークウェイ料金所他</td><td>7,470千円</td></tr> </table> <p>6. 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>観光施設</td><td>神奈川県箱根町</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table>	人件費	330,918千円	経費	118,816千円	諸税	8,883千円	減価償却費	23,519千円	賞与引当金繰入額	177,002千円	商品券等引換損失引当金繰入額	823千円	退職給付引当金繰入額	156,024千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,558千円	土地他	2,930千円	運搬具	27千円	運搬具	3,309千円	湯河原パークウェイ料金所他	7,470千円	用途	場所	種類	観光施設	神奈川県箱根町	土地	<p>1. 「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>309,442千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>137,184千円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>7,276千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23,304千円</td></tr> </table> <p>2. 各引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>121,735千円</td></tr> <tr><td>商品券等引換損失引当金繰入額</td><td>-千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>140,908千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,547千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の主なもの</p> <table> <tr><td>土地他</td><td>109,576千円</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td>344千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の主なもの</p> <table> <tr><td>運搬具</td><td>793千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の主なもの</p> <table> <tr><td>タクシー車輛他</td><td>5,804千円</td></tr> </table> <p>6. 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>観光施設</td><td>神奈川県箱根町</td><td>土地</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>静岡県熱海市</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table>	人件費	309,442千円	経費	137,184千円	諸税	7,276千円	減価償却費	23,304千円	賞与引当金繰入額	121,735千円	商品券等引換損失引当金繰入額	-千円	退職給付引当金繰入額	140,908千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,547千円	土地他	109,576千円	運搬具	344千円	運搬具	793千円	タクシー車輛他	5,804千円	用途	場所	種類	観光施設	神奈川県箱根町	土地	遊休資産	静岡県熱海市	土地	<p>1. 「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>641,816千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>224,526千円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>16,690千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>51,447千円</td></tr> </table> <p>2. 各引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>134,160千円</td></tr> <tr><td>商品券等引換損失引当金繰入額</td><td>13,744千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>305,639千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>23,849千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の主なもの</p> <table> <tr><td>土地他</td><td>5,930千円</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td>902千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の主なもの</p> <table> <tr><td>運搬具</td><td>5,065千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の主なもの</p> <table> <tr><td>湯河原パークウェイ料金所他</td><td>25,553千円</td></tr> </table> <p>6. 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>観光施設</td><td>神奈川県箱根町</td><td>土地</td></tr> <tr><td>賃貸施設</td><td>静岡県伊豆の国市</td><td>建物</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>静岡県三島市他</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table>	人件費	641,816千円	経費	224,526千円	諸税	16,690千円	減価償却費	51,447千円	賞与引当金繰入額	134,160千円	商品券等引換損失引当金繰入額	13,744千円	退職給付引当金繰入額	305,639千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,849千円	土地他	5,930千円	運搬具	902千円	運搬具	5,065千円	湯河原パークウェイ料金所他	25,553千円	用途	場所	種類	観光施設	神奈川県箱根町	土地	賃貸施設	静岡県伊豆の国市	建物	遊休資産	静岡県三島市他	建物等
人件費	330,918千円																																																																																																				
経費	118,816千円																																																																																																				
諸税	8,883千円																																																																																																				
減価償却費	23,519千円																																																																																																				
賞与引当金繰入額	177,002千円																																																																																																				
商品券等引換損失引当金繰入額	823千円																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	156,024千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	12,558千円																																																																																																				
土地他	2,930千円																																																																																																				
運搬具	27千円																																																																																																				
運搬具	3,309千円																																																																																																				
湯河原パークウェイ料金所他	7,470千円																																																																																																				
用途	場所	種類																																																																																																			
観光施設	神奈川県箱根町	土地																																																																																																			
人件費	309,442千円																																																																																																				
経費	137,184千円																																																																																																				
諸税	7,276千円																																																																																																				
減価償却費	23,304千円																																																																																																				
賞与引当金繰入額	121,735千円																																																																																																				
商品券等引換損失引当金繰入額	-千円																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	140,908千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,547千円																																																																																																				
土地他	109,576千円																																																																																																				
運搬具	344千円																																																																																																				
運搬具	793千円																																																																																																				
タクシー車輛他	5,804千円																																																																																																				
用途	場所	種類																																																																																																			
観光施設	神奈川県箱根町	土地																																																																																																			
遊休資産	静岡県熱海市	土地																																																																																																			
人件費	641,816千円																																																																																																				
経費	224,526千円																																																																																																				
諸税	16,690千円																																																																																																				
減価償却費	51,447千円																																																																																																				
賞与引当金繰入額	134,160千円																																																																																																				
商品券等引換損失引当金繰入額	13,744千円																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	305,639千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	23,849千円																																																																																																				
土地他	5,930千円																																																																																																				
運搬具	902千円																																																																																																				
運搬具	5,065千円																																																																																																				
湯河原パークウェイ料金所他	25,553千円																																																																																																				
用途	場所	種類																																																																																																			
観光施設	神奈川県箱根町	土地																																																																																																			
賃貸施設	静岡県伊豆の国市	建物																																																																																																			
遊休資産	静岡県三島市他	建物等																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 減損損失の認識に至った経緯 土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、需要の低迷により当初予定していた収益が見込まれなくなったため、減損損失を認識しています。	(2) 減損損失の認識に至った経緯 土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、需要の低迷により当初予定していた収益が見込まれなくなったため、減損損失を認識しています。	(2) 減損損失の認識に至った経緯 土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、需要の低迷により当初予定していた収益が見込まれなくなったため、減損損失を認識しています。
(3) 減損損失の金額 土地 4,151千円 計 4,151千円	(3) 減損損失の金額 土地 58,104千円 計 58,104千円	(3) 減損損失の金額 建物及び構築物 5,735千円 機械装置及び運搬具 72千円 土地 4,151千円 リース資産 1,027千円 有形固定資産「その他」 70千円 計 11,057千円
(4) 資産のグルーピングの方法 遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っており、管理会計上の区分に従いグルーピングしています。	(4) 資産のグルーピングの方法 遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っており、管理会計上の区分に従いグルーピングしています。	(4) 資産のグルーピングの方法 遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っており、管理会計上の区分に従いグルーピングしています。
(5) 回収可能価額の算定方法 遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基に算定しております。	(5) 回収可能価額の算定方法 遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基に算定しております。	(5) 回収可能価額の算定方法 遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基に算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,280,000	-	-	1,280,000
A種優先株式	900,000	-	-	900,000
合計	2,180,000	-	-	2,180,000
自己株式				
普通株式	1,547	-	-	1,547
合計	1,547	-	-	1,547

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当金に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,280,000	-	-	1,280,000
A種優先株式	900,000	-	-	900,000
合計	2,180,000	-	-	2,180,000
自己株式				
普通株式	1,547	-	-	1,547
合計	1,547	-	-	1,547

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当金に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,280,000	-	-	1,280,000
A種優先株式	900,000	-	-	900,000
合計	2,180,000	-	-	2,180,000
自己株式				
普通株式	1,547	-	-	1,547
合計	1,547	-	-	1,547

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当金に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日）	前連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載している科目 の金額との関係 （平成20年 9月30日現在）	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載している科目 の金額との関係 （平成21年 9月30日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載している科目の金額 との関係 （平成21年 3月31日現在）
現金及び預金勘定 844,873千円	現金及び預金勘定 902,864千円	現金及び預金勘定 893,108千円
預入期間3か月を超える定期預金 -千円	預入期間3か月を超える定期預金 -千円	預入期間3か月を超える定期預金 -千円
現金及び現金同等物 844,873千円	現金及び現金同等物 902,864千円	現金及び現金同等物 893,108千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>(1) 有形固定資産 主として、物品販売業における売店POS 機器(その他・工具器具備品)であり ます。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本とな る重要な事項「4.会計処理基準に関する 事項(2)重要な減価償却資産の減価償 却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>(借主側)</p> <p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、物品販売業における売店POS 機器(その他・工具器具備品)であり ます。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本とな る重要な事項「4.会計処理基準に関する 事項(2)重要な減価償却資産の減価償 却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解 約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="598 716 965 806"> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194,339千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,216千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解 約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="598 996 965 1086"> <tr> <td>1年以内</td> <td>93,384千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>249,582千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>342,967千円</td> </tr> </table>	1年以内	24,876千円	1年超	194,339千円	合計	219,216千円	1年以内	93,384千円	1年超	249,582千円	合計	342,967千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>(1) 有形固定資産 主として、物品販売業における売店POS 機器(その他・工具器具備品)であり ます。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重 要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の 方法」に記載のとおりであります。</p>
1年以内	24,876千円													
1年超	194,339千円													
合計	219,216千円													
1年以内	93,384千円													
1年超	249,582千円													
合計	342,967千円													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成20年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 65,081千円

当中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 49,331千円

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 55,081千円

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	5,550,124	226,735	1,922,286	41,442	7,740,588	-	7,740,588
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	16,426	1,272	42,253	603	60,554	(60,554)	-
計	5,566,550	228,007	1,964,539	42,045	7,801,143	(60,554)	7,740,588
営業費用	5,421,649	86,465	1,883,356	35,083	7,426,554	(63,334)	7,363,220
営業利益	144,900	141,542	81,183	6,962	374,588	2,780	377,368

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,959,852	216,056	1,760,815	40,824	6,977,549	-	6,977,549
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	15,333	1,272	41,900	760	59,266	(59,266)	-
計	4,975,186	217,328	1,802,716	41,584	7,036,815	(59,266)	6,977,549
営業費用	4,806,795	80,094	1,743,903	28,869	6,659,662	(61,596)	6,598,065
営業利益	168,391	137,233	58,813	12,714	377,153	2,329	379,483

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	10,714,930	442,607	3,677,905	83,828	14,919,271	-	14,919,271
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	29,672	2,544	90,507	1,199	123,924	(123,924)	-
計	10,744,603	445,151	3,768,413	85,027	15,043,195	(123,924)	14,919,271
営業費用	10,712,447	167,241	3,659,900	82,184	14,621,773	(130,935)	14,490,838
営業利益	32,156	277,909	108,513	2,842	421,422	7,011	428,433

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

- | | |
|----------------|--------------------------------------|
| (1) 運輸業 | 鉄道事業、自動車事業、船舶事業、タクシー事業 |
| (2) 不動産業 | 不動産賃貸業 |
| (3) レジャー・サービス業 | 鋼索鉄道事業、索道事業、飲食店・物品販売業、旅行業
保険代理店事業 |
| (4) その他の事業 | 自動車道事業 |

3. (1) 配賦不能営業費用はありません。

(2) 直課できない営業費用は専属の営業費用割合により各事業に配賦しております。

4. 追加情報

(前中間連結会計期間)

有形固定資産の耐用年数の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成20年度の税制改正を契機に機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「運輸業」で37,086千円減少し、「不動産業」で95千円、「レジャー・サービス業」で3,171千円それぞれ増加しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成20年度の税制改正を契機に機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「運輸事業」で74,499千円減少し、「不動産業」で190千円、「レジャー・サービス業」で6,287千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高はないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,199円29銭 1株当たり中間純利益金 223円19銭 額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,342円47銭 1株当たり中間純利益金 311円88銭 額 同左	1株当たり純資産額 2,030円59銭 1株当たり当期純利益金 54円49銭 額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,811,688	11,994,743	11,596,015
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	9,000,000	9,000,000	9,000,000
(うち優先株式)	(9,000,000)	(9,000,000)	(9,000,000)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(千円)	2,811,688	2,994,743	2,596,015
1株当たり純資産額の算定に用いた中 間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,278,453	1,278,453	1,278,453

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	285,341	398,727	69,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	285,341	398,727	69,668
普通株式の期中平均株式数(株)	1,278,453	1,278,453	1,278,453

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、連結子会社である浜名湖遊覧船株式会社の解散を決議いたしました。

1. 解散に至った経緯

浜名湖遊覧船株式会社は、伊豆・箱根地区を主要な事業基盤としている当社グループでの事業シナジーが極めて低いことなどから、当社グループの事業エリアの峻別ならびに経営の効率化のため、浜名湖での遊覧船事業から撤退し、解散することを決定したものであります。

2. 当該連結子会社の概要

- (1)名称 浜名湖遊覧船株式会社
(2)事業内容 一般旅客航路事業
(3)持分比率 直接 100%

(4)最近の業績

(単位：千円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高	84,027	96,726	103,463
経常利益	11,257	3,133	1,918

3. 日程

- 平成21年11月30日 営業終了(予定)
平成22年3月 臨時株主総会 解散決議(予定)
平成22年6月 清算終了(予定)

4. 当該事象の連結損益に与える影響

解散により発生が見込まれる債務については、当連結会計年度において計上しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	615,310	643,349	575,607
未収運賃	67,119	68,327	62,462
未収金	229,613	222,527	152,049
たな卸資産	62,868	64,633	56,781
その他	378,858	303,220	831,515
貸倒引当金	9,764	2,377	22,667
流動資産合計	1,344,005	1,299,681	1,655,748
固定資産			
鉄道事業固定資産	1, 2, 3 14,067,174	1, 2, 3 14,042,189	1, 2, 3 14,040,950
鋼索鉄道事業固定資産	1 96,623	1 89,226	1 92,773
索道事業固定資産	1 277,678	1 266,790	1 267,782
自動車道事業固定資産	1 294,823	1 278,269	1 287,696
船舶事業固定資産	1 410,981	1 375,726	1 392,883
付帯事業固定資産	1, 2, 3 12,206,872	1, 2, 3 12,153,457	1, 2, 3 12,097,420
各事業関連固定資産	1, 2 1,501,120	1, 2 1,552,631	1, 2 1,570,601
建設仮勘定	48,280	25,810	40,962
投資その他の資産			
投資有価証券	63,381	47,631	53,381
その他	1,037,787	975,672	998,127
貸倒引当金	258,000	258,000	258,000
投資その他の資産合計	843,169	765,304	793,509
固定資産合計	29,746,725	29,549,405	29,584,580
資産合計	31,090,730	30,849,087	31,240,329

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	2 6,300,000	2 6,350,000	2 6,350,000
1年以内返済長期借入金	-	2 50,000	-
リース債務	31,796	28,009	29,032
未払金	1,183,251	1,035,174	1,635,250
未払消費税等	5 36,275	5 36,422	4,782
未払法人税等	16,570	15,570	23,816
預り連絡運賃	94,119	83,823	76,543
預り金	7,548	7,337	7,693
前受運賃	114,938	115,718	107,641
賞与引当金	83,318	79,084	80,725
商品券等引換損失引当金	57,000	58,001	64,000
その他	988,704	751,881	830,236
流動負債合計	8,913,522	8,611,022	9,209,723
固定負債			
長期借入金	2 1,200,000	2 1,150,000	2 1,200,000
リース債務	68,872	48,392	53,988
再評価に係る繰延税金負債	7,128,726	7,101,507	7,128,726
退職給付引当金	1,971,145	1,907,480	1,984,846
役員退職慰労引当金	127,720	144,270	134,870
その他	247,165	243,793	236,316
固定負債合計	10,743,630	10,595,444	10,738,747
負債合計	19,657,153	19,206,467	19,948,470
純資産の部			
株主資本			
資本金	640,000	640,000	640,000
資本剰余金			
資本準備金	325,907	325,907	325,907
その他資本剰余金	11	11	11
資本剰余金合計	325,919	325,919	325,919
利益剰余金			
利益準備金	160,000	160,000	160,000
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	403,761	652,958	262,043
利益剰余金合計	563,761	812,958	422,043
自己株式	16,879	16,879	16,879
株主資本合計	1,512,801	1,761,999	1,371,084
評価・換算差額等			
土地再評価差額金	9,920,775	9,880,620	9,920,775
評価・換算差額等合計	9,920,775	9,880,620	9,920,775
純資産合計	11,433,576	11,642,620	11,291,859
負債純資産合計	31,090,730	30,849,087	31,240,329

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
鉄道事業			
営業収益	1,478,758	1,423,856	2,922,339
営業費	1,385,431	1,367,640	2,873,598
鉄道事業営業利益	93,327	56,215	48,741
鋼索鉄道事業			
営業収益	24,126	26,956	58,270
営業費	30,890	31,319	64,697
鋼索鉄道事業営業損失()	6,763	4,363	6,426
索道事業			
営業収益	89,636	88,519	183,107
営業費	85,608	75,574	164,051
索道事業営業利益	4,028	12,945	19,055
自動車道事業			
営業収益	42,045	41,584	85,027
営業費	35,083	28,869	82,184
自動車道事業営業利益	6,962	12,714	2,842
船舶事業			
営業収益	231,864	201,916	392,506
営業費	234,293	202,872	453,622
船舶事業営業損失()	2,429	955	61,116
付帯事業			
営業収益	2,179,780	2,003,662	4,172,794
営業費	1,931,497	1,776,063	3,753,876
付帯事業営業利益	248,282	227,599	418,918
全事業営業利益	343,407	304,156	422,015
営業外収益			
受取利息	8,143	8,059	16,788
受取配当金	11,410	6,278	11,520
受託工事収入	15,800	-	32,617
未回収商品券受入益	-	-	16,218
その他	15,219	16,983	25,353
営業外収益合計	50,574	31,320	102,497
営業外費用			
支払利息	87,326	75,121	168,410
諸税	7,098	15,788	14,534
その他	20,444	12,899	66,659
営業外費用合計	114,868	103,810	249,604
経常利益	279,113	231,666	274,908
特別利益	1 63,224	1 166,278	1 102,619
特別損失	2, 4 72,402	2, 4 65,833	2, 4 240,739
税引前中間純利益	269,935	332,112	136,788
法人税、住民税及び事業税	8,570	8,570	17,140
法人税等調整額	1,691	27,218	1,691
法人税等合計	6,878	18,648	15,448
中間純利益	263,057	350,760	121,340

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	640,000	640,000	640,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	640,000	640,000	640,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	325,907	325,907	325,907
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	325,907	325,907	325,907
その他資本剰余金			
前期末残高	11	11	11
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	11	11	11
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	160,000	160,000	160,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	160,000	160,000	160,000
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	138,207	262,043	138,207
当中間期変動額			
中間純利益	263,057	350,760	121,340
土地再評価差額金の取崩	2,495	40,154	2,495
当中間期変動額合計	265,553	390,915	123,836
当中間期末残高	403,761	652,958	262,043
自己株式			
前期末残高	16,879	16,879	16,879
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	16,879	16,879	16,879
株主資本合計			
前期末残高	1,247,248	1,371,084	1,247,248
当中間期変動額			
中間純利益	263,057	350,760	121,340
土地再評価差額金の取崩	2,495	40,154	2,495
当中間期変動額合計	265,553	390,915	123,836
当中間期末残高	1,512,801	1,761,999	1,371,084

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等			
土地再評価差額金			
前期末残高	9,923,271	9,920,775	9,923,271
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,495	40,154	2,495
当中間期変動額合計	2,495	40,154	2,495
当中間期末残高	9,920,775	9,880,620	9,920,775
純資産合計			
前期末残高	11,170,519	11,291,859	11,170,519
当中間期変動額			
中間純利益	263,057	350,760	121,340
土地再評価差額金の取崩	2,495	40,154	2,495
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,495	40,154	2,495
当中間期変動額合計	263,057	350,760	121,340
当中間期末残高	11,433,576	11,642,620	11,291,859

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更) 従来、移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法に基づく原価法を採用しておりましたが、当中間会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 これによる影響はありません。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更) 従来、移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法に基づく原価法を採用しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 これによる影響はありません。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 鉄道事業 取替資産：取替法 建物・構築物：定率法（鉄道事業） ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 ：定額法（上記以外の事業）</p> <p>その他：定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 2～60年 車両 4～20年</p> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を3～20年としておりましたが、当中間会計期間より5～17年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、営業利益は33,918千円減少し、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ33,919千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を3～20年としておりましたが、当事業年度より5～17年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、営業利益は67,901千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ67,903千円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 商品券等引換損失引当金 一定期間経過後に収益計上した未引換の商品券等の、将来引換時に発生する損失に備えるため、過去の引換実績に基づく引換見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異 (2,817,773千円)は15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による均等額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による均等額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 商品券等引換損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 商品券等引換損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 会計基準変更時差異 (2,817,773千円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による均等額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による均等額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 工事負担金等の処理 鉄道事業等において地方公共団体等により工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 工事負担金等の処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 工事負担金等の処理 同左</p>

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、当該変更にもなう損益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、当該変更にもなう損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(中間損益計算書) 「受託工事収入」は、前中間会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間における「受託工事収入」は2,710千円であります。</p>	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 20,410,784千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 20,717,996千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 20,643,489千円
2.担保資産 各事業固定資産(簿価)のうち、短期借入金及び長期借入金(1年以内返済を含む)の担保に供しているもの、 財団抵当として担保に供している資産 鉄道財団 13,956,148千円 観光施設財団 2,065,607千円 担保に供している資産 付帯事業固定資産 5,510,143千円 各事業関連固定資産 1,112,109千円 上記に対する債務 長期借入金 1,200,000千円 (うち1年以内返済予定額 -千円) 短期借入金 6,300,000千円	2.担保資産 各事業固定資産(簿価)のうち、短期借入金及び長期借入金(1年以内返済を含む)の担保に供しているもの、 財団抵当として担保に供している資産 鉄道財団 13,933,866千円 観光施設財団 2,008,604千円 担保に供している資産 付帯事業固定資産 5,440,446千円 各事業関連固定資産 1,104,658千円 上記に対する債務 長期借入金 1,200,000千円 (うち1年以内返済予定額 50,000千円) 短期借入金 6,300,000千円	2.担保資産 各事業固定資産(簿価)のうち、短期借入金及び長期借入金(1年以内返済を含む)の担保に供しているもの、 財団抵当として担保に供している資産 鉄道財団 13,926,596千円 観光施設財団 2,044,090千円 担保に供している資産 付帯事業固定資産 5,490,772千円 各事業関連固定資産 1,108,500千円 上記に対する債務 長期借入金 1,200,000千円 (うち1年以内返済予定額 -千円) 短期借入金 6,300,000千円
3.固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 3,925,409千円	3.固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 3,921,975千円	3.固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 3,923,289千円
4.偶発債務 金融機関からの借入金等に対する保証関係会社 伊豆箱根交通(株) 2,828千円 伊豆箱根バス(株) 36,000千円 計 38,828千円	4.偶発債務 金融機関からの借入金等に対する保証関係会社 株式会社西武ホールディングス 1,000,000千円 伊豆箱根バス(株) 36,000千円 計 1,036,000千円	4.偶発債務 金融機関からの借入金等に対する保証関係会社 株式会社西武ホールディングス 1,000,000千円 伊豆箱根バス(株) 36,000千円 計 1,036,000千円
5.消費税等の会計処理 仮払消費税と仮受消費税は相殺し、その差額は未払消費税等として表示しております。	5.消費税等の会計処理 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																									
<p>1. 特別利益のうち主要項目</p> <p>土地売却益 2,930千円 工事負担金等受入額 58,208千円</p> <p>2. 特別損失のうち主要項目</p> <p>建物他除却損 5,627千円 減損損失 4,151千円 固定資産圧縮損 57,949千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 400,683千円 無形固定資産 10,520千円</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光施設</td> <td>神奈川県箱根町</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、需要の低迷により当初予定していた収益が見込まれなくなったため、減損損失を認識しています。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td>4,151千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,151千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っており、管理会計上の区分に従いグルーピングしています。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	用途	場所	種類	観光施設	神奈川県箱根町	土地	付帯事業固定資産	4,151千円	計	4,151千円	<p>1. 特別利益のうち主要項目</p> <p>土地他売却益 109,576千円 投資有価証券売却益 10,150千円 関係会社株式売却益 41,108千円</p> <p>2. 特別損失のうち主要項目</p> <p>建物他除却損 1,473千円 減損損失 58,104千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 376,515千円 無形固定資産 12,060千円</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光施設</td> <td>神奈川県箱根町</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休施設</td> <td>静岡県熱海市</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、需要の低迷により当初予定していた収益が見込まれなくなったため、減損損失を認識しています。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>船舶事業固定資産</td> <td>2,628千円</td> </tr> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td>55,476千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,104千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っており、管理会計上の区分に従いグルーピングしています。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	用途	場所	種類	観光施設	神奈川県箱根町	土地	遊休施設	静岡県熱海市	土地	船舶事業固定資産	2,628千円	付帯事業固定資産	55,476千円	計	58,104千円	<p>1. 特別利益のうち主要項目</p> <p>土地他売却益 6,125千円 投資有価証券売却益 29,000千円 工事負担金等受入額 58,208千円</p> <p>2. 特別損失のうち主要項目</p> <p>建物他除却損 23,706千円 減損損失 11,057千円 固定資産圧縮損 57,949千円 事業撤退損 67,600千円 子会社整理損 60,408千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 827,580千円 無形固定資産 21,197千円</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光施設</td> <td>神奈川県箱根町</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>静岡県伊豆の国市</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県三島市他</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、需要の低迷により当初予定していた収益が見込まれなくなったため減損損失を認識しています。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td>11,057千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,057千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っており、管理会計上の区分に従いグルーピングしています。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	用途	場所	種類	観光施設	神奈川県箱根町	土地	賃貸施設	静岡県伊豆の国市	建物	遊休資産	静岡県三島市他	建物等	付帯事業固定資産	11,057千円	計	11,057千円
用途	場所	種類																																									
観光施設	神奈川県箱根町	土地																																									
付帯事業固定資産	4,151千円																																										
計	4,151千円																																										
用途	場所	種類																																									
観光施設	神奈川県箱根町	土地																																									
遊休施設	静岡県熱海市	土地																																									
船舶事業固定資産	2,628千円																																										
付帯事業固定資産	55,476千円																																										
計	58,104千円																																										
用途	場所	種類																																									
観光施設	神奈川県箱根町	土地																																									
賃貸施設	静岡県伊豆の国市	建物																																									
遊休資産	静岡県三島市他	建物等																																									
付帯事業固定資産	11,057千円																																										
計	11,057千円																																										

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
自己株式				
普通株式	1,547	-	-	1,547
合計	1,547	-	-	1,547

当中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
自己株式				
普通株式	1,547	-	-	1,547
合計	1,547	-	-	1,547

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,547	-	-	1,547
合計	1,547	-	-	1,547

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容		(借主側) 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容		所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容	
	期末簿価 (千円)		期末簿価 (千円)		期末簿価 (千円)
鋼索鉄道事業固定資産	1,010	鋼索鉄道事業固定資産	459	鋼索鉄道事業固定資産	734
索道事業固定資産	1,010	索道事業固定資産	459	索道事業固定資産	734
付帯事業固定資産	31,981	船舶事業固定資産	209	付帯事業固定資産	26,993
各事業関連固定資産	63,279	付帯事業固定資産	30,255	各事業関連固定資産	50,441
計	97,281	各事業関連固定資産	40,480	計	78,904
		計	71,864		
2. リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。		(2). リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。		2. リース資産の減価償却の方法 財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
		2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
		1年以内 18,972千円			
		1年超 158,592千円			
		合計 177,565千円			
		(貸主側)			
		1. ファイナンス・リース取引			
		2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
		1年以内 93,384千円			
		1年超 249,582千円			
		合計 342,967千円			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(一株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、子会社である浜名湖遊覧船株式会社の解散を決議いたしました。

1. 解散に至った経緯

浜名湖遊覧船株式会社は、伊豆・箱根地区を主要な事業基盤としている当社グループでの事業シナジーが極めて低いことなどから、当社グループの事業エリアの峻別ならびに経営の効率化のため、浜名湖での遊覧船事業から撤退し、解散することを決定したものであります。

2. 当該子会社の概要

- (1) 名称 浜名湖遊覧船株式会社
- (2) 事業内容 一般旅客航路事業
- (3) 持分比率 直接 100%

(4) 最近の業績

(単位：千円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高	84,027	96,726	103,463
経常利益	11,257	3,133	1,918

3. 日程

- 平成21年11月30日 営業終了(予定)
- 平成22年3月 臨時株主総会 解散決議(予定)
- 平成22年6月 清算終了(予定)

4. 当該事象の損益に与える影響

解散により発生が見込まれる債務については、当事業年度において計上しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

平成21年6月23日東海財務局長に提出

事業年度（第131期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月24日

伊豆箱根鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 木下 邦彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤田 和弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 中間連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月25日

伊豆箱根鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤田 和弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加山 秀剛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．中間連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月24日

伊豆箱根鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 木下 邦彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤田 和弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第131期事業年度の中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 中間財務諸表の範囲には、X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月25日

伊豆箱根鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤田 和弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加山 秀剛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第132期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 中間財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。